

大分県宅地耐震化推進事業(防災・安全)

(確定版／事後評価書)

大分県、大分市

平成30年3月

社会資本総合整備計画（事後評価書）

平成30年9月

計画の名称	大分県宅地耐震化推進事業（防災・安全）		
計画の期間	平成27年度～平成29年度（3年間）	交付対象	大分県、大分市
計画の目標			

大規模盛土造成地の変動予測調査（第一次スクリーニング調査）を行い、調査結果をもとに大規模盛土造成地マップを作成し、県民及び関係市町村に情報提供することにより、宅地耐震化への理解と防災意識の向上を促し、災害に強い県土づくりを推進する。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から平成29年度までの3箇年で、県内全域（行政面積：6339.75km²、宅地面積：189.61km²）について、大規模盛土造成地の位置を把握する。 平成29年度末までに大規模盛土造成地マップを作成して公表する。
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)							
<ul style="list-style-type: none"> 変動予測調査（第一次スクリーニング調査）を実施し、大規模盛土造成地を抽出する。 	0%	50%	100%	大分県地域強靱化計画に基づく実施する事業：A1-1 大分市国土強靱化地域計画に基づき実施する事業：A1-2						
<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地マップを作成し、公表する。 	0%	0%	100%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	45.1 百万円	A	45.1 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価

事後評価の実施体制・時期	事業完了後、大分県にて実施する。（平成30年9月）
公表の方法	大分県のホームページにて公表する。

1 交付対象事業の進捗状況

A1 市街地整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31			
A1-1	防災	一般	大分県	直接	大分県	-	宅地耐震化推進事業	変動予測調査（5,838.47km ² ）	大分県						27.9	策定済	
A1-2	防災	一般	大分県	直接	大分市	-	宅地耐震化推進事業	変動予測調査（501.28km ² ）	大分市						17.2	策定済	
合計												45.1					

2 事業効果の発現状況、目標値の進捗状況

事後評価の実施体制・時期	事業完了後、大分県にて実施する。（平成30年3月末日）
公表の方法	大分県のホームページにて公表する。

（1）定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現
 大分県全域において、変動予測調査（第一次スクリーニング調査）を実施し、大規模盛土造成地の位置を把握することができた。
 大規模盛土造成地マップの公表が進み、宅地耐震化への理解と防災意識の向上を促すことができた。一部地域においては、公表できていないため、引き続き公表へ向けての手続きを行う。【※H30年度上半期中に公表する見込み。】

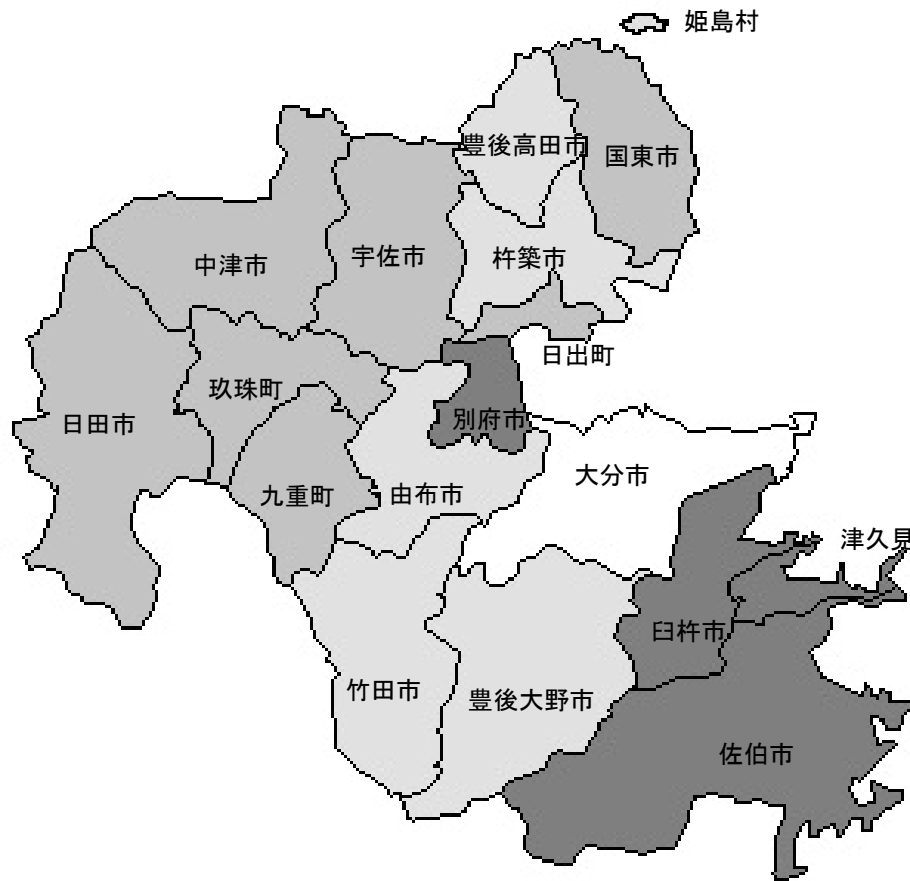
（2）定量的指標の達成状況	指標	最終目標値	H29末実績値	目標値と実績値に差が生じた要因
	第一次スクリーニング調査の実施率	100%	100%	目標達成
	大規模盛土造成地マップの公表率	100%	77.7%	H29年度調査実施分について、調査及び公表に係る市町村協議に想定以上の時間を要したため、目標を下回る結果となった。 【※H30年度上半期中に公表する見込み。】

3 特記事項（今後の方針等）

- 平成29年度調査実施分については、速やかに公表を行う。
- 引き続き宅地耐震化推進事業を推進し、災害に強い県土づくりを推進する。

社会資本総合整備計画

計画の名称	大分県宅地耐震化推進事業（防災・安全）		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成29年度（3年間）	交付対象	大分県、大分市



◆基幹事業 A1-1
 事業主体：大分県
 事業名：宅地耐震化推進事業 変動予測調査（第1次スクリーニング調査）
 対象：県内全域（大分市内を除く、行政面積：5,838.47km²、宅地面積：146.61km²）

- 平成27年度調査対象市町村（4市町）
別府市、佐伯市、白杵市、津久見市
- 平成28年度調査対象市町村（7市町）
中津市、日田市、宇佐市、国東市、日出町、九重町、玖珠町
- 平成29年度調査対象市町村（6市町村）
竹田市、豊後高田市、杵築市、豊後大野市、由布市、姫島村

◆基幹事業 A1-2
 事業主体：大分市
 事業名：宅地耐震化推進事業 変動予測調査（第1次スクリーニング調査）
 対象：大分市内全域（行政面積：501.28km²、宅地面積：43.0km²）

- 平成28年度調査対象（大分市内全域）

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29
配分額 (a)	3.400	10.600	2.290
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000
交付額 (c=a+b)	3.400	10.600	2.290
前年度からの繰越額 (d)	0.000	0.000	0.000
支払済額 (e)	3.400	9.332	2.290
翌年度繰越額 (f)	0.000	0.000	0.000
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000
不用額 (h=c+d-e-f)	0.000	1.268	0.000
未契約繰越額+不用率 (h=(g+h)/(c+d))	0.000	0.120	0.000
未契約繰越額+不用率が10% を超えている場合その理由		当該年度の事業執行において、設計金額に対する落札率が低く、想定以上の不用額を生じたため。	